



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3199 URL <https://watahan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伴野 紋子 TEL 03-3341-2766
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	102,666	1.7	2,891	△3.5	3,178	△1.2	2,060	△4.0
2025年3月期第3四半期	100,967	5.0	2,995	37.4	3,217	29.5	2,146	41.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,362百万円(11.9%) 2025年3月期第3四半期 2,110百万円(54.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	106.35	—
2025年3月期第3四半期	107.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	85,288	25,089	29.4	1,294.09
2025年3月期	79,434	23,240	29.3	1,200.54

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 25,089百万円 2025年3月期 23,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	4.0	3,840	9.7	4,000	4.9	2,300	10.7	118.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	19,958,940株	2025年3月期	19,958,940株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	570,925株	2025年3月期	600,335株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	19,375,716株	2025年3月期3Q	19,946,904株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復傾向にあります。その一方で、米国の通商政策や欧州の政策金利下げといった金融政策の影響、中東情勢の悪化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、継続的な物価上昇による節約志向が依然として根強く、物流費等各種コストの上昇や業種を超えた販売競争も継続しているなど、引き続き厳しい事業環境となっております。

建設事業では、建設需要は底堅く推移し、受注環境は総じて良好に推移しましたが、住宅市場においては法令改正に伴う駆け込み需要の反動減が続き、建設業界全体で人件費の上昇や人手不足による納期の遅れが懸念されるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

貿易事業では、化粧品市場における各種製品の需要が見込まれる一方、医薬品市場は、毎年の薬価改定による抑制リスクが見込まれるといった、引続き先行き不透明な事業環境となっております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、経営方針として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、時代の流れに適合した事業ポートフォリオの構築に取組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,026億66百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は28億91百万円(同3.5%減)、経常利益は31億78百万円(同1.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益については20億60百万円(同4.0%減)となり、小売事業が暖冬の影響を受け減益となった一方、建設事業の工事進捗が順調に推移し、概ね前期並みとなりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販など、多様な業態を展開しております。

4月から12月にかけて、綿半スーパーセンター権堂店(長野県長野市)や綿半スーパーセンター長池店(長野県長野市)など合計5店舗の改装を実施し、地域のお客さまのニーズに合わせた売場づくりを展開してまいりました。また10月には、地元の特産品をはじめ、四季折々の果物や新鮮な野菜などを取り扱う「畑と台所」(長野県須坂市)を開店しました。

商品展開では、綿半ファームで育てた黒毛和牛『SHINルビー牛』の販売が堅調に推移しております。また、綿半ファームの次世代養豚施設(長野県筑北村)において生産した『幻の三元豚』の出荷を8月より開始し、順調に販売を拡大しております。今後も、品質にこだわった商品の安定供給に努めてまいります。

加えて、保護犬・保護猫の譲渡会を綿半店舗で継続的に行うなど、地域に根ざした取組みも引続き展開しております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、前期の南海トラフ地震注意報による災害対策需要の反動減や暖冬による季節品の不振及び積極的な改装実施の影響等により売上高は595億41百万円(同1.7%減)、セグメント利益は14億55百万円(同17.9%減)となりました。

(建設事業)

建設事業では、木造建築、鐵構、屋根外装改修、自走式立体駐車場等を展開しており、長野県を基軸にグループシナジーを活かした事業展開を行い、企業価値向上に取り組んでまいりました。

屋根外装改修等リニューアル工事分野では、重点施策としてプロモーション展開から課題を掘起こし、環境に配慮した新商品・新工法・新サービスの開発を推進しております。

鐵構分野では、増加する鉄骨需要と大型案件への対応策として、ミャンマー、中国（大連）、ベトナムにCADセンターを設置し、教育プログラムによる人材育成とDXによる設計プロセスの最適化により、海外拠点での設計支援力の強化と生産性向上を進めております。

木造住宅分野では、4月に「来て、見て、さわって、ねころんで」を体感できるモデルハウス（長野県松本市）をオープンし、長野県域で住宅販売・施工を本格始動いたしました。新たなマスコットキャラクター「わたりん」おすすめの、住む人の健康を何より大切に考えた住宅をぜひ体験してみてください。

そのほか、8月には野池愛林農業協同組合（長野県飯田市）より長野県飯田市千代の山林約1,500haを取得いたしました。伐採された木材は、綿半グループのリソースを最大限に使用し、余すことなく活用してまいります。今後は、飯田市をはじめ、長野県各地で次世代に向けた健全な森林整備を進めてまいります。

さらに、12月には小山西建株式会社（鹿児島県鹿児島市）の全株式を取得しました。同社のグループ入りにより、木造住宅分野の更なる販路拡大を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績は、リニューアル及び鐵構分野で工事が順調に進捗したため、売上高は361億10百万円(同6.8%増)、セグメント利益は13億66百万円(同4.2%増)となりました。また、足元の受注残高についても順調に進捗しております。

(貿易事業)

貿易事業では、世界20カ国以上から天然由来の医薬品・化粧品・食品原料の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造等を行っており、さらに食品や肥料・飼料分野への展開、研究開発活動にも積極的に取り組んでまいりました。

食品分野では、資本業務提携先の株式会社カサナチュラルと共同で、褐変しない冷凍アボカド『Natavo』の更なる販売拡大や、板ガムの原料になるチクルの新たな輸入ルート確立など、安定供給体制の構築に向けた取り組みを継続しております。また、メキシコから輸入している、天然赤色素を含むウチワサボテン果実のパウダーを販売するなど、オリジナル商品の研究開発を行い、海外ネットワークを活かした食品の輸入販売に注力いたしました。さらに、野菜としてもウチワサボテンを普及させるため、サボテン×ベジタブル『サボベジ』として店舗販売をはじめ、商談会やイベントへの出展を実施するとともに、サボテンを使用したオリジナルレシピの配布やSNS等を活用した情報発信を実施しております。また、将来的なコスト削減および安定供給を見据え、国内栽培体制の構築に向けた準備を進めております。

医薬品分野では、不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向けた精製率を高める研究開発に注力しております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、商品構成比の違いにより売上高は56億6百万円(同1.9%減)、セグメント利益は6億55百万円(同8.9%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。不動産の販売があったこと等により、売上高は14億7百万円(同55.2%増)、セグメント利益は1億45百万円(同142.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、58億53百万円増加し、852億88百万円(前期末比7.4%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ63億6百万円増加し、496億18百万円(同14.6%増)となりました。主な要因は、商品及び製品が5億39百万円、原材料及び貯蔵品が5億16百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が44億40百万円、現金及び預金が12億44百万円、電子記録債権が5億47百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、356億69百万円(同1.3%減)となりました。主な要因は、投資その他の資産が4億5百万円増加した一方、有形固定資産が6億10百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ40億4百万円増加し、601億98百万円(同7.1%増)となりました。主な要因は、長期借入金が21億32百万円、短期借入金が9億19百万円減少した一方、電子記録債務が40億27百万円、支払手形及び買掛金が32億82百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ18億49百万円増加し、250億89百万円(同8.0%増)となりました。主な要因は、剰余金の配当により5億61百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により20億60百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は29.4%(前連結会計年度末は29.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,964	5,208
受取手形、売掛金及び契約資産	12,930	※ 17,370
電子記録債権	3,588	※ 4,135
商品及び製品	15,843	15,303
仕掛品	1,028	1,331
原材料及び貯蔵品	3,722	3,205
その他	2,260	3,088
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	43,312	49,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,737	14,260
土地	10,986	11,038
その他（純額）	2,485	2,301
有形固定資産合計	28,210	27,600
無形固定資産		
のれん	568	368
その他	541	494
無形固定資産合計	1,110	862
投資その他の資産		
その他	6,994	7,398
貸倒引当金	△192	△191
投資その他の資産合計	6,801	7,206
固定資産合計	36,122	35,669
資産合計	79,434	85,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,475	※ 12,758
電子記録債務	6,416	※ 10,443
短期借入金	10,481	9,561
未払法人税等	1,191	204
賞与引当金	879	504
工事損失引当金	123	97
完成工事補償引当金	41	42
その他	5,637	7,086
流動負債合計	34,246	40,699
固定負債		
長期借入金	15,989	13,856
退職給付に係る負債	2,461	2,450
資産除去債務	2,257	2,268
その他	1,238	923
固定負債合計	21,946	19,498
負債合計	56,193	60,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101	1,101
資本剰余金	706	706
利益剰余金	21,574	23,073
自己株式	△978	△930
株主資本合計	22,403	23,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	1,010
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	138	128
その他の包括利益累計額合計	836	1,138
純資産合計	23,240	25,089
負債純資産合計	79,434	85,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	100,967	102,666
売上原価	79,748	81,451
売上総利益	21,219	21,214
販売費及び一般管理費	18,224	18,323
営業利益	2,995	2,891
営業外収益		
受取利息	8	25
受取配当金	49	95
受取補償金	78	36
出資金運用益	129	114
その他	200	272
営業外収益合計	465	544
営業外費用		
支払利息	76	132
為替差損	38	52
貸倒引当金繰入額	93	—
棚卸資産減失損失	—	46
その他	35	25
営業外費用合計	243	257
経常利益	3,217	3,178
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	8	—
負ののれん発生益	51	—
特別利益合計	66	1
特別損失		
固定資産除売却損	34	45
特別損失合計	34	45
税金等調整前四半期純利益	3,249	3,134
法人税、住民税及び事業税	1,032	867
法人税等調整額	69	206
法人税等合計	1,102	1,073
四半期純利益	2,146	2,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,146	2,060

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,146	2,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	312
繰延ヘッジ損益	△9	△0
退職給付に係る調整額	△2	△10
その他の包括利益合計	△36	301
四半期包括利益	2,110	2,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,110	2,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	一百万円	27百万円
電子記録債権	—	153
支払手形及び買掛金	—	41
電子記録債務	—	2,606

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,387百万円	1,279百万円
のれんの償却額	208	199

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	60,452	33,754	5,712	99,919	424	100,344
その他の収益	99	41	—	141	481	623
外部顧客への売上高	60,552	33,796	5,712	100,061	906	100,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	3	2	166	157	323
計	60,712	33,799	5,714	100,227	1,064	101,291
セグメント利益	1,773	1,311	601	3,686	59	3,746

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,686
「その他」の区分の利益	59
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△759
四半期連結損益計算書の営業利益	2,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	59,434	36,051	5,606	101,092	916	102,009
その他の収益	107	59	—	166	490	657
外部顧客への売上高	59,541	36,110	5,606	101,258	1,407	102,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	191	18	7	217	128	346
計	59,733	36,129	5,613	101,476	1,536	103,012
セグメント利益	1,455	1,366	655	3,477	145	3,623

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,477
「その他」の区分の利益	145
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△736
四半期連結損益計算書の営業利益	2,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき自己株式を取得する事及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

700,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

989,800,000円(上限)

(4) 取得期間

2026年2月2日

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け